

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

『坂の上の雲』のまち松山 ～三津浜にぎわい創出事業～

2 地域再生計画の作成主体の名称

松山市

3 地域再生計画の区域

松山市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

三津浜地区の事業所数・従業者数、人口及び世帯数は年々減少しており、人口については平成18年～平成28年の10年間で約13.9%（857人）も減少し、高齢化率も約33.7%となるなど、まちの活力の衰退が懸念されている。

また、三津浜地区には多くの魅力的な地域資源があるものの、いわゆる「観光地」という性格は弱く、多くの空き店舗や空き家の存在がまちの活力の低下につながっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

松山市では、司馬遼太郎の小説『坂の上の雲』を軸としたまちづくりを進めることとして、市内全体を「屋根のない博物館」に見立て、回遊性の高い物語性のあるまちを目指した「フィールドミュージアム構想」を掲げている。その中で、市内中心部である松山城周辺をセンターゾーン、その周辺地域を6つのサブセンターゾーンとして位置づけ、地域住民とともに各ゾーンの活性化に取り組んでいる。

そのサブセンターゾーンの一つである松山市三津浜地区は、かつては海上交通の玄関であり、松山市の経済的発展の礎を担う物流の拠点の港町として栄えた地区である。明治期には正岡子規や秋山兄弟、夏目漱石もここから出航し上京するなど、明治から昭和の中頃までは、松山と本州や離島を結ぶ交通の結節点であったが、近年においては交通手段や物流が大きく変化した他、近隣の高浜港や松山観光港等の整備によって三津浜地区の港町としての相対的位置づけや港の機能が大きく低下してきた。

こうした中、平成25年8月に一般財団法人 地域総合整備財団（ふるさと財団）による短期診断を受けたところ、「三津浜地区には人を惹きつける磁力があり、海や景観、古い家屋や食といった地域資源などの他、文化度が高く人材も豊富でまちの再生に高いポテンシャルを持つ」と評価され、特に三津浜の独自の食文化に着目して「三津浜焼きのブランド化」を皮切りに、将来的に「海とまちをつなげる」という視点を持ちまちづくりに取り組めば、まちの活性化につながる可能性があることが提言された。

現在は、同地区のまちづくりを支援する「三津浜にぎわい創出事務所 三津ハマル」を設置し、空き店舗・空き家の所有者と入居希望者のマッチングを行った結果、H29年1月末日現在で27件のマッチングに成功し、うち15件が松山市外からの移住につながったほか、地域のまちづくり団体である平成船手組が主体となり、地域固有の食文化を活用したにぎわいづくりとして「三津浜焼きのブランド化」や「ご当地こなもんサミット」の開催に取り組んだところ、内閣府が後援する「第1回ふるさと名品オブザイヤー」の「モテパパサポート部門」を受賞するなど、地区内外での「三津浜焼き」の認知度が大幅に向上し、市内外から多数の方が三津浜へ来訪する機会を創出することができたが、しかしながら、同地区の人口減少は著しく、経済的な活力も低下しつつある。

そこで、地域固有の魅力ある資源をさらに活用し、地区内の空き家・空き店舗を使った取り組みのほか、地区の食文化のブランド化や地区内外の多様な人々が参画するイベントを開催することで、同地区に持続的なにぎわいを創出する仕組みを構築するとともに、地域住民のまちづくりに対する機運を醸成して、将来的には自立につなげていく。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
「町家バンク」の 借り手と貸し手の マッチング件数 (単位：件)	0	2	2	2	6
三津浜地区で新規 に出店が行われた 数(単位：件)	0	2	2	2	6

三津浜地区で開催されたイベント数（単位：回）	0	3	3	3	9
------------------------	---	---	---	---	---

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

三津浜地区にある「空き家・空き店舗」を使った取り組みのほか、「地区のご当地グルメ」や「港町として栄えた面影が今も息づく歴史や文化」など、地域固有の魅力ある資源を活用して、地区に賑わいを創出するとともに、持続可能なまちづくりの仕組みを構築する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

松山市

② 事業の名称

『坂の上の雲』のまち松山 ～三津浜にぎわい創出事業～

③ 事業の内容

【1. 空き家、空き店舗や景観を活用した取り組み】

三津浜地区は、戦災に遭わなかったことから、かつての財や文化を物語る近代的建築物や町家等の風情ある町並みが残る、市内でも貴重な地区であることを活用して、空き家・古民家情報を専用サイトにまとめ、貸したい人・借りたい人の橋渡しをする「町家バンク」を管理運営する。また、地区の空き家、空き店舗を使いチャレンジショップ（※1）やサブリース（※2）を行うことで新規出店者を三津浜地区に呼び込むとともに、持続可能なまちづくりの仕組みを構築する。

【2. 食文化を活用した取り組み】

地区のご当地グルメである「三津浜焼き」のブランド化を主軸として、食による三津浜地区の活性化に取り組むとともに、「三津浜焼き」を全国に発信することを目的とした「ご当地こなもんグルメ」が一堂に会するグルメイベントを開催する。

【3. 港町の特性を活かした取り組み】

本市にある水産市場で開催される魚食普及イベントの開催日に合わせて、地域住民と連携を図りながら、地区のご当地検定である「三津浜検定」を使って地区の歴史や資源を紹介するとともに、地区のまちづくり団体が作成したまち歩きマップを配布することで、来訪者を地区内へ誘導する取り組みを行う。

※1…チャレンジショップ：地区の空き家・空き店舗を改装し、テナントブースとして新規出店希望者に安い賃料で貸し出すことで、地区に出店しやすい環境を整備する。

※2…サブリース：地区の空き家・空き店舗のうち、手を入れなければ使えないような建物を安価に借り受け、地元大工やアーティストなどを活用して修繕するとともに、改修物件の賃借希望者を募集・転貸することで、収益を他のまちづくり活動の財源として充当する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

総合戦略の計画期間（平成31年度）までは、選択と集中により、本市の一般財源を確保して、事業を継続していきたいと考えているが、このうち本実施計画による3ヵ年で2件のサブリース物件を改修し、物件の転貸による家賃収入を得ることで、整備済み物件の維持管理や新たなサブリース物件の改修費、及び地域のまちづくり活動に充てるコミュニティファンドの仕組みを構築し、自立した持続可能なまちづくりにつなげていく。

【官民協働】

行政は事務調整や事業の進捗管理、民間事業者は自社の持つ強みを事業に反映させるなど、得意分野を活かした連携により、地域が抱える課題解決に向けた住民の意思を施策に反映させることができる。

【政策間連携】

三津浜地区に固有の地域資源である「瀬戸内海と港」、「近代建築・町家群の集積と景観」、「三津の朝市と食文化」を活用して、①空き家・空き店舗を活用した移住・新規出店の促進や②食文化のブランド化による観光客の誘客を図る。これにより、地区に新たなにぎわい

を創出するとともに、移住による人口減少対策や食文化のブランド化による観光客の誘客など、複合的な施策として複数の政策目標を達成する。

【地域間連携】

当該地区の空き家・空き店舗情報を市外の移住者希望者に対して幅広く発信するため、愛媛県の協力を得て、県の移住サイトに「町家バンク」について掲載してもらっている。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
「町家バンク」の 借り手と貸し手の マッチング件数 (単位：件)	0	2	2	2	6
三津浜地区で新規 に出店が行われた 数(単位：件)	0	2	2	2	6
三津浜地区で開催さ れたイベント数(単 位：回)	0	3	3	3	9

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

事業の効果検証については、平成30年度の早い段階で、KPIの達成状況やその他の効果等をまとめたうえで、総合戦略の実施状況等の調査・検証を行う民間主体の組織「まつやま人口減少対策推進会議」から意見を聴取し、最終的には、庁内組織である「松山市人口減少対策推進本部」で検証結果を取りまとめ、総合戦略の見直しに反映させる。

【外部組織の参画者】

産業（えひめ中央農業協同組合、松山市農業協同組合、松山商工会議所、北条商工会、中島商工会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、愛媛県法人会連合会）・行政（松山公共職業安定所）・教育（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学）・金融（伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、日本政策投資銀行松山事務所、日本政策金融公庫松山支店）・労働（松山地域労働者福祉協議会）・報道（愛媛新聞社）・交通（四国旅客鉄道、伊予鉄道）・NPO等（アクティブボランティア21、ワークライフ・コラボ、愛媛県若年者就職支援センター、松山市男女共同参画推進財団、松山みらいクラブ連絡協議会）の27団体

【検証結果の公表の方法】

本市のHP等を活用して、検証結果のみならず、その議論の過程等についても速やかに公表し、透明性を確保する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 52,137千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

事業の効果検証については、平成 30 年度の早い段階で、KPI の達成状況やその他の効果等をまとめたうえで、総合戦略の実施状況等の調査・検証を行う民間主体の組織「まつやま人口減少対策推進会議」から意見を聴取し、最終的には、庁内組織である「松山市人口減少対策推進本部」で検証結果を取りまとめ、総合戦略の見直しに反映させる。

【外部組織の参画者】

産業（えひめ中央農業協同組合、松山市農業協同組合、松山商工会議所、北条商工会、中島商工会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、愛媛県法人会連合会）・行政（松山公共職業安定所）・教育（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学）・金融（伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、日本政策投資銀行松山事務所、日本政策金融公庫松山支店）・労働（松山地域労働者福祉協議会）・報道（愛媛新聞社）・交通（四国旅客鉄道、伊予鉄道）・NPO 等（アクティブボランティア 21、ワークライフ・コラボ、愛媛県若年者就職支援センター、松山市男女共同参画推進財団、松山みらいクラブ連絡協議会）の 27 団体

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
「町家バンク」の 借り手と貸し手の マッチング件数 (単位：件)	0	2	2	2	6
三津浜地区で新規 に出店が行われた 数(単位：件)	0	2	2	2	6
三津浜地区で開催さ れたイベント数(単 位：回)	0	3	3	3	9

7－3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

本市の HP 等を活用して、検証結果のみならず、その議論の過程等についても速やかに公表し、透明性を確保する。